

2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月13日

上場会社名 株式会社 トレジャー・ファクトリー 上場取引所 東
 コード番号 3093 URL <https://www.treasurefactory.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 英吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小林 英治 TEL 03-3880-8822
 定時株主総会開催予定日 2022年5月25日 配当支払開始予定日 2022年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	23,313	24.4	995	831.3	1,054	502.6	703	—
2021年2月期	18,735	△2.0	106	△88.6	174	△82.4	△134	—

（注）包括利益 2022年2月期 702百万円（—） 2021年2月期 △136百万円（—）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	62.78	—	15.6	9.5	4.3
2021年2月期	△11.94	—	△3.0	1.8	0.6

（参考）持分法投資損益 2022年2月期 ー百万円 2021年2月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	11,809	4,895	40.0	424.66
2021年2月期	10,417	4,311	41.1	382.08

（参考）自己資本 2022年2月期 4,719百万円 2021年2月期 4,284百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	870	△732	274	2,353
2021年2月期	482	△586	422	1,937

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	2.00	—	8.00	10.00	113	—	2.5
2022年2月期	—	8.00	—	9.00	17.00	189	27.1	4.2
2023年2月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00		30.0	

（注）2022年2月期における1株当たり期末配当金については、8円から9円に変更しております。詳細については、本日（2022年4月13日）公表いたしました「2022年2月期配当予想の修正（期末配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,841	10.3	247	59.1	257	41.8	161	256.3	14.49
通期	25,398	8.9	1,098	10.3	1,112	5.5	742	5.5	66.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社トレファクテクノロジーズ、除外 1社（社名）株式会社デジタルクエスト

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	11,598,800株	2021年2月期	11,598,800株
② 期末自己株式数	2022年2月期	484,431株	2021年2月期	386,131株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	11,205,128株	2021年2月期	11,304,944株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	18,026	15.3	756	109.8	828	129.8	405	320.0
2021年2月期	15,640	△1.0	360	△60.5	360	△60.9	96	△80.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	36.15	—
2021年2月期	8.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	9,920	4,656	45.3	404.32
2021年2月期	8,686	4,360	50.2	388.89

(参考) 自己資本 2022年2月期 4,493百万円 2021年2月期 4,360百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載したものであり、今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの長期化の中で、7月下旬以降のデルタ株の感染拡大や1月以降のオミクロン株の感染拡大など、新型コロナウイルス感染者数が急拡大する局面はあったものの、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進行の効果もあり、経済活動の制限も順次緩和され、全般的には消費活動は持ち直し傾向にあります。

そのような中で、社会のSDGs推進に向けた動きを背景にしたリユースへの意識の高まりから、身近なリユースショップの買取サービスへの需要は堅調に推移し、また、販売面でも、生活用品をお買い得に購入したいというニーズは引き続き高い水準で推移しました。

当社グループにおきましては、第4四半期会計期間は、第3四半期に続き堅調に推移し、12-2月の第4四半期連結会計期間の営業利益は414,917千円と、第4四半期累計期間としては過去最高の営業利益を達成しました。単体においては、通期で直営店を過去最高となる17店出店し、既存店も年間を通して堅調に推移しました。グループ会社においては、2021年1月から連結決算に組み込まれたピックアップジャパンの売上が加わり、また、リユース事業を行うカインドオールは、EC販売を伸ばすことで、売上、利益とも大きく回復しました。一方で、販売費及び一般管理費は、単体で新規出店が順調に進んだことにより新店にかかる販売費及び一般管理費が前期比479,667千円増加したものの、販管費率は56.8%と低下しました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高23,313,103千円（前期比24.4%増）、営業利益995,329千円（前期比831.3%増）、経常利益1,054,109千円（前期比502.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は703,470千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失134,966千円）となり、連結決算としては過去最高益を達成しました。

利益率の指標では、差引売上総利益率は61.0%（前期比0.4pt上昇）、販売費及び一般管理費比率は56.8%（前期比3.3pt低下）、営業利益率は4.3%（前期比3.7pt上昇）、経常利益率は4.5%（前期比3.6pt上昇）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

（リユース事業）

連結売上が前期比24.4%増、単体の売上は同15.3%増、単体既存店が同7.8%増となりました。カテゴリー別では、前期にコロナ禍の影響を強く受けた衣料は前期比24.7%増と回復し、生活雑貨も同14.5%増となりました。一方で、電化製品は、前期第2四半期に特別定額給付金の国民への給付を受けて販売が大きく伸びたことの反動に加え、8月が例年よりも気温が低下しエアコンなどの夏物家電の販売が想定を下回ったことなどから、前期比3.3%増に留まりました。また、ピックアップジャパンの売上が加わったこともあり、服飾雑貨は前期比46.8%増、ホビー用品は同34.8%増と高い伸びとなりました。また、EC販売は自宅でのショッピング需要に対し、自社ECサイトでの出品を強化し、連結のEC販売額は前期比34.6%増となりました。

仕入では、連結ではピックアップジャパンが加わったこともあり当期連結商品仕入高は前期比32.8%増、単体の仕入は同20.4%増となりました。単体の買取チャネル別では、持込買取が同23.9%増と堅調に推移し、店舗以外での買取チャネルでは、出張買取が同34.0%と大幅増となり、宅配買取も同23.4%増と引き続き好調に推移しました。

出店は、当連結会計年度においては、単体にて総合リユース業態を7店、服飾専門リユース業態を8店、ブランド専門業態を2店、計17店出店しました。出店地域も、関東10店、関西3店、中部3店、九州1店となり、各地域にバランスよく出店が進みました。当連結会計年度末における店舗数は、単体で直営店149店、FC店4店の合計153店、グループ全体で合計220店となりました。

以上の結果から、売上高は22,690,117千円（前期比24.2%増）、セグメント利益は2,476,108千円（前期比77.7%増）となりました。

（その他）

レンタル事業の「Cariru」では、緊急事態宣言等の解除後に高まった結婚式需要を取り込み、レンタル事業の売上は前期比195.8%増となりました。

システム事業では、開発コスト増加等により営業損失が発生しました。また、2月に会社分割（新設分割）により、グループ会社デジタルクエストのシステム開発事業を承継させた株式会社トレファクテクノロジーズを新設し、デジタルクエストの株式は2月末に売却しました。

以上の結果から、売上高は660,397千円（前期比30.0%増）、セグメント利益は26,240千円（前期はセグメント損失52,877千円）となりました。

①リユース事業 商品別仕入実績

品目	仕入高 (千円)	構成比 (%)	前期比 (%)
生活雑貨	514,593	5.6	123.1
衣料	3,748,542	40.7	121.7
服飾雑貨	2,500,136	27.2	167.2
電化製品	882,104	9.6	119.4
家具	257,538	2.8	107.0
ホビー用品	727,243	7.9	143.3
その他	575,445	6.2	128.0
合計	9,205,604	100.0	132.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他には、仕入副費が含まれております。

②リユース事業 商品別販売実績

品目	売上高 (千円)	構成比 (%)	前期比 (%)
生活雑貨	1,481,238	6.5	114.5
衣料	10,404,849	45.9	124.7
服飾雑貨	4,865,948	21.3	146.8
電化製品	2,624,418	11.6	103.3
家具	1,128,917	5.0	101.4
ホビー用品	1,716,642	7.6	134.8
その他	468,102	2.1	119.1
合計	22,690,117	100.0	124.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他には、その他商品と引越関連の売上が含まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、現金及び預金が366,686千円、商品が445,539千円、建物及び構築物が179,625千円、敷金及び保証金が154,473千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して1,392,095千円増加し、11,809,650千円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、短期借入金が119,415千円、1年内返済予定の長期借入金が133,908千円、長期借入金が296,760千円、未払法人税等が218,028千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して807,471千円増加し、6,913,687千円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、新株予約権が162,819千円増加、親会社株主に帰属する当期純利益を703,470千円計上したこと等により、前連結会計年度末と比較して584,623千円増加し、4,895,963千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、415,684千円増加し、2,353,018千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは870,485千円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益848,706千円、減価償却費326,127千円、減損損失216,808千円があった一方で、たな卸資産の増加額471,066千円、法人税等の支払額95,498千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは732,242千円の支出となりました。これは主に店舗新設等に伴う有形固定資産の取得による支出539,272千円、敷金及び保証金の差入による支出168,182千円、無形固定資産の取得による支出57,996千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは274,830千円の収入となりました。これは主に長期借入れによる収入1,510,000千円、短期借入金による収入119,415千円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,079,332千円、配当金の支払額179,418千円があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率 (%)	41.1	40.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.9	88.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.9	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	72.4	70.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社は、2025年2月期までの中期経営計画達成に向けて、リユース事業の成長、新規事業への投資、海外市場での成長、M&Aによる成長、DX投資による成長の5つの経営方針を掲げ、取り組みを進めてまいります。

2023年2月期は、グループでの新規出店の目標数として過去最多となる20店～25店を掲げ、関東、関西、中部及びその他の商圈に、出店を進めてまいります。グループ会社においては、リユース事業を営むカインドオル、ピックアップジャパン、GKファクトリーは更なる業績拡大を目指し、海外では、前年に黒字化を達成したタイ事業の更なる事業成長と2021年4月に現地法人を設立した台湾での出店を計画しております。2022年2月にグループ内の再編により新設したトレファクテクノロジーズは、グループのシステム開発・マーケティング支援を中心に事業展開を進め、DX投資による成長に貢献してまいります。

通期の業績予想につきましては、これらの成長投資を前提として算定しております。その結果、2023年2月期連結業績予想は、売上高25,398百万円（前期比8.9%増）、営業利益1,098百万円（前期比10.3%増）、経常利益1,112百万円（前期比5.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益742百万円（前期比5.5%増）となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,994,170	2,360,856
売掛金	548,801	643,971
商品	3,568,686	4,014,226
貯蔵品	11,143	14,720
その他	505,778	518,004
流動資産合計	6,628,580	7,551,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	948,213	1,127,839
土地	446,949	426,511
建設仮勘定	19,586	2,425
その他(純額)	187,123	251,111
有形固定資産合計	1,601,872	1,807,887
無形固定資産		
のれん	169,885	93,313
その他	121,662	126,210
無形固定資産合計	291,547	219,524
投資その他の資産		
投資有価証券	7,606	7,606
長期貸付金	220	—
繰延税金資産	223,628	373,751
敷金及び保証金	1,541,401	1,695,875
その他	122,698	153,225
投資その他の資産合計	1,895,555	2,230,458
固定資産合計	3,788,975	4,257,871
資産合計	10,417,555	11,809,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,452	58,790
短期借入金	1,672,987	1,792,403
1年内返済予定の長期借入金	600,290	734,198
未払法人税等	68,756	286,785
賞与引当金	273,882	318,470
株主優待引当金	4,198	4,536
返品調整引当金	18,822	21,335
ポイント引当金	50,376	60,158
その他	1,235,194	1,158,626
流動負債合計	3,985,961	4,435,305
固定負債		
長期借入金	1,514,595	1,811,355
資産除去債務	583,214	640,774
その他	22,444	26,252
固定負債合計	2,120,254	2,478,381
負債合計	6,106,215	6,913,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,183	521,183
資本剰余金	456,183	456,183
利益剰余金	3,624,479	4,148,547
自己株式	△317,732	△410,119
株主資本合計	4,284,113	4,715,795
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	31	3,987
その他の包括利益累計額合計	31	3,987
新株予約権	—	162,819
非支配株主持分	27,194	13,360
純資産合計	4,311,340	4,895,963
負債純資産合計	10,417,555	11,809,650

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	18,735,893	23,313,103
売上原価	7,366,405	9,078,836
売上総利益	11,369,487	14,234,267
返品調整引当金繰入額	18,822	21,335
返品調整引当金戻入額	20,076	18,822
差引売上総利益	11,370,741	14,231,754
販売費及び一般管理費	11,263,861	13,236,424
営業利益	106,879	995,329
営業外収益		
受取利息	568	371
自販機収入	10,096	12,117
為替差益	272	—
助成金収入	36,065	16,001
廃棄品売却収入	578	3,059
受取手数料	12,077	12,754
その他	15,705	28,383
営業外収益合計	75,364	72,687
営業外費用		
支払利息	6,339	12,350
為替差損	—	322
その他	966	1,235
営業外費用合計	7,306	13,908
経常利益	174,938	1,054,109
特別利益		
新株予約権戻入益	6,619	—
関係会社株式売却益	—	17,141
負ののれん発生益	30,658	—
特別利益合計	37,277	17,141
特別損失		
固定資産売却損	—	1,138
固定資産除却損	3,505	4,597
減損損失	139,643	216,808
投資有価証券評価損	45,523	—
賃貸借契約解約損	6,272	—
特別損失合計	194,945	222,543
税金等調整前当期純利益	17,270	848,706
法人税、住民税及び事業税	131,086	305,000
法人税等調整額	24,880	△154,517
法人税等合計	155,967	150,483
当期純利益又は当期純損失(△)	△138,696	698,223
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3,730	△5,246
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△134,966	703,470

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△138,696	698,223
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,923	3,956
その他の包括利益合計	1,923	3,956
包括利益	△136,772	702,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△133,042	707,426
非支配株主に係る包括利益	△3,730	△5,246

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	521,183	456,183	3,872,603	△241,113	4,608,857
当期変動額					
剰余金の配当			△113,157		△113,157
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△134,966		△134,966
自己株式の取得				△76,619	△76,619
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△248,123	△76,619	△324,743
当期末残高	521,183	456,183	3,624,479	△317,732	4,284,113

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	△1,892	△1,892	6,619	30,925	4,644,509
当期変動額					
剰余金の配当					△113,157
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△134,966
自己株式の取得					△76,619
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,923	1,923	△6,619	△3,730	△8,425
当期変動額合計	1,923	1,923	△6,619	△3,730	△333,168
当期末残高	31	31	-	27,194	4,311,340

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	521,183	456,183	3,624,479	△317,732	4,284,113
当期変動額					
剰余金の配当			△179,402		△179,402
親会社株主に帰属する 当期純利益			703,470		703,470
自己株式の取得				△92,386	△92,386
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	524,067	△92,386	431,681
当期末残高	521,183	456,183	4,148,547	△410,119	4,715,795

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	31	31	—	27,194	4,311,340
当期変動額					
剰余金の配当					△179,402
親会社株主に帰属する 当期純利益					703,470
自己株式の取得					△92,386
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,956	3,956	162,819	△13,834	152,941
当期変動額合計	3,956	3,956	162,819	△13,834	584,623
当期末残高	3,987	3,987	162,819	13,360	4,895,963

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,270	848,706
減価償却費	300,161	326,127
減損損失	139,643	216,808
のれん償却額	24,103	20,399
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△17,141
株式報酬費用	—	160,000
負ののれん発生益	△30,658	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,564	44,588
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△1,285	338
ポイント引当金の増減額(△は減少)	855	9,782
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△1,253	2,512
投資有価証券評価損益(△は益)	45,523	—
受取利息及び受取配当金	△608	△402
支払利息	6,339	12,350
為替差損益(△は益)	1,822	1,344
助成金収入	△36,065	△16,001
新株予約権戻入益	△6,619	—
固定資産除売却損益(△は益)	3,505	5,735
賃貸借契約解約損	6,272	—
売上債権の増減額(△は増加)	△22,137	△116,039
たな卸資産の増減額(△は増加)	105,880	△471,066
仕入債務の増減額(△は減少)	7,756	△1,193
未払消費税等の増減額(△は減少)	60,874	△52,949
その他	86,947	△11,961
小計	732,892	961,939
利息及び配当金の受取額	604	399
利息の支払額	△6,666	△12,356
助成金の受取額	36,065	16,001
法人税等の支払額	△280,472	△95,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,422	870,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	48,430
有形固定資産の取得による支出	△222,246	△539,272
無形固定資産の取得による支出	△78,220	△57,996
敷金及び保証金の差入による支出	△70,530	△168,182
敷金及び保証金の回収による収入	60,843	6,824
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△210,518	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	34,847
その他	△65,594	△56,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△586,267	△732,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	350,584	119,415
長期借入れによる収入	820,000	1,510,000
長期借入金の返済による支出	△561,397	△1,079,332
自己株式の取得による支出	△76,619	△92,386
配当金の支払額	△113,255	△179,418
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△6,268
新株予約権の発行による収入	—	2,819
その他	3,133	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	422,445	274,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	2,611
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	318,702	415,684
現金及び現金同等物の期首残高	1,618,631	1,937,333
現金及び現金同等物の期末残高	1,937,333	2,353,018

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

連結子会社の会社分割及び株式譲渡

当社は、連結子会社である株式会社デジタルクエスト（以下、「デジタルクエスト」といいます。）に関する事業を分割して新たに設立する新設会社に承継させ、会社分割後のデジタルクエストの株式を譲渡いたしました。

(1) 日程

デジタルクエストの新設分割に係る取締役会決議日	2021年12月14日
当社の新設分割に係る取締役会決議日	2021年12月15日
分割会社の株主総会決議日	2021年12月21日
会社分割の効力発生日（新設会社設立日）	2022年2月14日
分割会社の株式の売却	2022年2月28日

(2) 会社分割による新設会社の名称

株式会社トレファクテクノロジーズ

(3) 会社分割の方式

デジタルクエストを分割会社とし、システム開発受託事業ならびに事業推進・投資に係る事業。

(4) 事業分離を行った主な理由

当社は、2019年1月にシステム開発力の強化を目的に、デジタルクエストを連結子会社化しました。それ以降、当社とデジタルクエストは、BtoBオークション事業のシステムをはじめグループ内の各種システムやアプリなどの開発を共同で行ってまいりました。今後、システム開発力をより高め、当社グループにおけるシステム、ECサイト、アプリなどの各サービスの開発スピードを高めていくために、デジタルクエストを分割し、システム開発事業等を担う「株式会社トレファクテクノロジーズ」を当社の連結子会社として新設いたしました。なお、デジタルクエストには、本件事業以外の事業としてメディアコンテンツ事業のみ残りますが、当該事業は当社グループとのシナジーが見込めないことから、デジタルクエストの株式を外部第三者へ売却いたしました。

(5) 新設分割に係る割当ての内容

新設会社は、本会社分割に際して普通株式10,675株を発行し、そのすべてを分割会社であるデジタルクエストに割当交付いたします。なお、デジタルクエストは、これと同時にデジタルクエストに割り当てられた全株式をデジタルクエストの株主に対しその保有株式割合に応じ、剰余金の配当として交付いたしました。

新設分割当事会社の概要

	分割会社	新設会社
名称	株式会社デジタルクエスト	株式会社トレファクテクノロジーズ
事業内容	メディアコンテンツ事業	システム開発受託事業ならびに事業推進・投資に係る事業
設立年月日	2014年1月6日	2022年2月14日
大株主および持株比率	当社 53.1% 鮫島洋幸 7.9% 自己株式 39.0%	当社 87.1% 鮫島洋幸 12.9%
資本金	10,000千円	10,000千円

当社は本会社分割後にデジタルクエスト代表取締役社長鮫島洋幸氏から新設会社の株式の持ち分を全て取得いたしました。

(6) 実施した会計処理の概要

本会社分割は「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。会社分割による損益は発生いたしません。また本会社分割後にデジタルクエストの株式を売却し、当連結会計年度の連結損益計算書に係る会社株式売却益として17,141千円を計上しております。

(7) セグメント情報の開示において、当該結合企業が含まれていた区分の名称

デジタルクエストの事業はセグメント情報の開示において、その他（システム事業）に含めております。

(8) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

		2022年2月期
流動資産	(千円)	20,012
固定資産	(千円)	11,891
資産合計	(千円)	31,903
流動負債	(千円)	11,563
負債合計	(千円)	11,563

(9) 当期の連結損益計算書に含まれる分離した事業(デジタルコンテンツ事業)に係る損益の概算額

		2022年2月期
売上高	(千円)	185,031
営業損失	(千円)	△22,646

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、総合リユース業態「トレジャーファクトリー」、服飾専門リユース業態「トレファクスタイル」など複数のリユース業態を中心としたリユース事業を展開しています。また、そのほかに、レンタル事業やシステム事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	18,274,712	461,181	18,735,893	—	18,735,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	46,889	46,889	△46,889	—
計	18,274,712	508,070	18,782,782	△46,889	18,735,893
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,393,046	△52,877	1,340,169	△1,233,289	106,879
セグメント資産	8,708,900	288,984	8,997,884	1,419,671	10,417,555
減価償却費	227,685	51,409	279,095	21,066	300,161
のれん償却額	16,696	7,407	24,103	—	24,103

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業を含んでおります。

(注2) 調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額は主にセグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等であり、ます。
- 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(注3) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	22,690,117	622,986	23,313,103	—	23,313,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	37,411	37,411	△37,411	—
計	22,690,117	660,397	23,350,514	△37,411	23,313,103
セグメント利益	2,476,108	26,240	2,502,348	△1,507,018	995,329
セグメント資産	9,902,067	186,160	10,088,227	1,721,422	11,809,650
減価償却費	247,666	47,851	295,518	30,609	326,127
のれん償却額	16,696	3,703	20,399	—	20,399

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業を含んでおります。

(注2) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は主にセグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	合計
	リユース事業				
減損損失	139,643	—	139,643	—	139,643

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	合計
	リユース事業				
減損損失	160,636	56,171	216,808	—	216,808

(注) 「その他」に含まれるシステム事業において、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった資産(のれん)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、56,171千円を減損損失として特別損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	合計
	リユース事業				
当期末残高	110,010	59,874	169,885	—	169,885

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	合計
	リユース事業				
当期末残高	93,313	—	93,313	—	93,313

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

「リユース事業」において30,658千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式会社ピックアップジャパンの株式を取得し、連結子会社化したことによるものであります。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	382.08円	424.66円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△11.94円	62.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,311,340	4,895,963
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	27,194	176,180
(うち新株予約権(千円))	(—)	(162,819)
(うち非支配株主持分(千円))	(27,194)	(13,360)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,284,145	4,719,783
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,212,669	11,114,369

- 3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
(1) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△134,966	703,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△134,966	703,470
普通株式の期中平均株式数(株)	11,304,944	11,205,128
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2021年4月14日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 7,440個 普通株式数 744,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。